

プライベートバンキング・富裕層向けビジネスの 事業展開における法的論点・重点解説

講師 ^{たかはしだいすけ} **高橋大祐** 氏 真和総合法律事務所 パートナー 弁護士
^{わたなべたつゆき} **渡邊竜行** 氏 真和総合法律事務所 パートナー 弁護士

日時 平成27年5月18日(月) 午後1時00分～午後4時00分

日本国内でも富裕層が台頭しつつある現在、金融機関等が富裕層やマス富裕層を対象として資産管理・承継その他の包括的なサービスを提供する、いわゆるプライベートバンキング(「PB」)業務が急速に拡大・成長している。もっとも、PB業務は、ライセンス規制・行為規制・マネロン規制をはじめとする様々な法的規制が適用される。法令違反や法的トラブルを回避するためには、これらの規制に対するコンプライアンス対応が不可欠である。特にシニア層に資産が集中する日本においては、シニア顧客に対する適切な対応が必要となる。また、プライベートバンクがマネーロンダリングの温床となってきた世界的な歴史を踏まえれば、マネロン規制などに対する法的対応も要求される。一方、PB業務においては、様々な局面において法的ツールを活用することも、より効果的に富裕層顧客の資産を保全・承継するために有益である。財産・事業承継スキーム、成年後見制度、信託などの様々な法制度・法的ツールを活用することが考えられる。そこで、本セミナーでは、プライベートバンキング・富裕層向けビジネスにおける法的論点に関して、法的コンプライアンス対応と法的ツールの活用双方に関して、法制度の最新動向や事例を挙げながら、具体的に解説する。

第1部 PB業務における法的コンプライアンス対応

1. PB業務に関するライセンス規制とコンプライアンス対応
 - (1) PB業務におけるライセンスの種類と要否 (2) 海外取引・海外拠点PB業務におけるライセンスの要否 (3) 非金融サービス提供におけるライセンス規制と兼業規制
2. PB業務に関する行為規制とコンプライアンス対応
 - (1) 金商法に基づく行為規制とPB業務上の留意点 (2) PB業務における金融商品説明・適合性審査のあり方 (3) シニア顧客対応における留意点
3. PB業務におけるマネロン・海外制裁規制コンプライアンス対応
 - (1) マネーロンダリング規制とPB業務上の留意点 (2) 米国OFACなどの海外制裁規制とPB業務上の留意点

第2部 PB業務における法的ツールの活用と法的留意点

1. PB業務における財産・事業承継支援
 - (1) 財産承継スキームの種類と法的論点 (2) 事業承継スキームの種類と法的論点 (3) 経営承継円滑化法の概要とその活用
2. PB業務における成年後見制度の活用
 - (1) 任意成年後見制度の概要と活用方法 (2) 法定成年後見制度の概要と活用方法
3. PB業務における信託の活用
 - (1) PB業務における信託活用のメリット (2) 事業承継支援のための信託の活用方法 (3) シニア顧客のための信託の活用方法 (4) 未成年の子の財産管理のための信託の活用方法
4. プライベートバンカーと法律専門家の連携のあり方 ～質疑応答～

【講師紹介】高橋大祐 氏 弁護士兼日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)。2004年早稲田大学卒業、2005年弁護士登録、真和総合法律事務所入所。2008～2009年、欧州委員会国費給付奨学生として、独ハンブルク大学、伊ボローニャ大学、仏エクスマルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。2009～2010年、米フレッチャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。2010～2011年、米国K&L GATES法律事務所。2011年現事務所へ復帰し、現在に至る。現在、日本弁護士連合会CSRと内部統制プロジェクトチーム幹事・国際室幹事等。マネーロンダリング対策・反社会的勢力対応・海外制裁規制対応・金融規制分野を中心に著作・講演多数。

渡邊竜行 氏 弁護士兼フィナンシャルプランナー(AFP)。2000年早稲田大学卒業、2006年弁護士登録、真和総合法律事務所に入所し、現在に至る。弁護士兼フィナンシャルプランナーとしての専門知識を活かして、他の専門家と連携しながら、プライベートバンキング関連分野に関して業務・実務研究を行っている。主な著書として「シニアをめぐるビジネスの実際と法律問題」(共著 民事法研究会)、「問答式 現代契約実務全書」(共著 新日本法規)、「くらしの相続Q&A(もめない相続のために)」(共著 新日本法規)、「相続実務に役立つ 戸籍の読み方・調べ方」(共著 ビジネス教育出版社)など。「KINZAIファイナンシャル・プラン」(一般社団法人 金融財政事情研究会)のコラムの執筆、財産・事業承継に関する講演も行う。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

平成27年5月18日(月)
13:00 ~ 16:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき35,000円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき30,000円。後日追加申込みが

予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

プライベートバンキング・富裕層向けビジネスの
事業展開における法的論点・重点解説

参加申込書

FAX 03-5695-8005

5 / 18

平成27年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 *セミナーコート` 0903 (Law-270903)	ご担当者 (同上の場合記入不要) TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。